

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第30期)

自 昭和36年4月1日

至 昭和36年9月30日

大蔵大臣 水田三喜男 殿

昭和36年12月28日提出

会社名 深川製磁株式会社

英訳名 Fukagawa Porcelain Co.

代表者の役職氏名 取締役社長 深川 進 ㊟

本店の所在の場所 佐賀県西松浦郡有田町1362番地

電話番号 有田局 2番

連絡者 経理部長 山口喜与太

もよりの連絡場所 東京都港区芝栄町13マソニックビルA-10

深川製磁株式会社 東京営業所

連絡者 取締役副社長 深川 明

公認会計士の監査証明

氏名 永野真造

土井良延義

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き監査を受け、その監査報告書は第4.経理の状況の前に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地
北九州財務局理財課	福岡市大名町300番地



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1会社の概況

- (1) 会社の設立年月日 明治44年1月27日
 (2) 会社の目的 一般用陶磁器の製造販売
 (3) 資本の額 110,000,000円
 (4) 株 式

発行予定株式総数 4,000,000株 発行済株式総数 1,000,000株
 発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要
 記名式額面株式 普通株式 2,200,000株 50円 東京、大阪、福岡証券取引所

- (5) 株式の状況(昭和36年9月30日現在)
 平均1人当持株数 1,174株

- (a) 所有者別及び所有数別状況
 所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他人	外国人	個人その他	合 計
株 主 数	0人	3人	39人	10人	5人	1,817人	1,874人
所有株式数(イ)	0株	14,000株	101,490株	25,100株	10,200株	2,049,210株	2,200,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	0.6%	4.6%	1.1%	0.5%	93.2%	100%
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	2人	2人	4人	13人	830人
所有株式数(ハ)	391,700株	116,000株	77,110株	77,900株	1,083,940株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	44.3%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	17.8%	5.3%	3.4%	3.5%	49.3%

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	791人	209人	23人	1,874人
所有株式数(ハ)	402,900株	49,460株	990株	2,200,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	42.2%	11.2%	1.2%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	18.3%	2.2%	0.2%	100%

- (b) 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
東 京	495	26.4	592,930	27.0	栃 木	38	2.0	29,900	1.4
佐 賀	79	4.2	532,680	24.2	山 口	38	2.0	28,700	1.3
兵 庫	109	5.8	101,200	4.6	新 潟	36	1.9	25,200	1.1
神奈川	92	4.9	93,800	4.3	茨 城	26	1.4	25,200	1.1
福 岡	109	5.8	89,880	4.1	岡 山	32	1.7	21,700	0.9
大 阪	84	4.6	63,800	2.9	福 井	19	1.0	21,000	0.9
埼 玉	57	3.1	46,300	2.1	和歌山	23	1.2	20,700	0.9
静 岡	59	3.2	44,510	2.0	岐 阜	23	1.2	19,500	0.9
北海道	35	1.9	42,600	1.9	徳 島	22	1.2	17,700	0.8
長 野	44	2.4	40,700	1.9	長 崎	21	1.1	16,000	0.8
愛 知	52	2.8	37,000	1.7	京 都	24	1.3	15,700	0.7
香 川	45	2.4	36,200	1.6	愛 媛	20	1.1	14,900	0.7
広 島	43	2.3	35,800	1.6	富 山	22	1.2	14,300	0.7
千 葉	41	2.2	32,100	1.5	群 馬	23	1.2	13,800	0.6

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
島根	15	0.8	11,900	0.5	山梨	7	0.4	5,500	0.3
福島	12	0.6	11,500	0.5	宮城	8	0.4	5,300	0.2
大分	10	0.5	11,200	0.5	滋賀	8	0.4	5,200	0.2
奈良	16	0.9	10,800	0.5	高知	8	0.4	5,000	0.2
石川	15	0.8	10,000	0.5	秋田	6	0.3	4,500	0.2
熊本	11	0.6	7,700	0.4	岩手	2	0.1	4,500	0.2
山形	13	0.7	6,700	0.3	青森	3	0.1	3,000	0.1
鳥取	8	0.4	6,000	0.3	宮崎	2	0.1	1,500	0.1
鹿児島	9	0.5	5,700	0.3	米	3	0.1	4,000	0.2
三重	7	0.4	5,600	0.3	計	1,874	100	2,200,000	100

(c) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別種類及び数 (イ)	発行済株式総数に対する割合 (イ) の割合
深川進		額面普通株 225,736株	10.3%
深川明		〃 165,964	7.5
深川剛		〃 59,600	2.7
深川巖		〃 56,400	2.6
大商証券株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目22番地	〃 40,110	1.8
深井竜造		〃 14,500	0.6
玉塚証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1丁目5番地2	〃 12,500	0.6
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区大平町1丁目6番地	〃 10,000	0.5
計		〃 584,810	26.6

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし
 〔決算期〕 9月30日, 3月31日
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 10月1日, 4月1日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換1枚に付1円, 新株交付1枚に付20円
 〔株式名義書換〕 取扱所 佐賀県西松浦郡有田町

1,362番地 深川製磁(株)本社総務部株式係 取次所 東京都港区芝栄町13(水交社ビル) 深川製磁(株)東京営業所, 東京都中央区銀座3の3 深川製磁(株)東京事務所 大阪市東区農人橋詰町52 農人橋ビル一階(深川製磁販売(株)大阪出張所内, 深川製磁(株)大阪事務所
 〔株主に関する特典〕 御請求に対しては本社商品御買上代金に限り200株以上1割引, 1,000株以上2割引
 〔公告掲載新聞名〕 西日本新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低の株価〕

銘柄		4月	5月	6月	7月	8月	9月
深川製磁株式会	最高	390	314	265	240	199	135
社株式	最低	280	221	196	200	123	101

〔最近三事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
28	35.9	2円	29	36.3	2円50銭	30	36.9	0円

(注) 月別最高最低株価は福岡証券取引所の取引価格による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和36年12月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び株数
取締役社長	深川進 明治31年3月12日生 [住所]	大正12年慶応義塾大学経済学部卒業, 同年当社に入社, 昭和6年2月当社取締役社長に就任	額面普通株 225,736株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株数	
取締役副社長	深川明 大正13年12月13日生 [住所隠蔽]	昭和15年佐賀中学校卒業、同年当社に入社、同22年9月当社専務取締役に就任、同34年5月取締役副社長に就任	額面普通株	165,964株
常務取締役	金ヶ江三郎 明治42年12月12日生 [住所隠蔽]	昭和3年3月伊万里商業学校卒業、同年6月当社に入社、同20年6月取締役工場長に就任、同31年12月当社工場長を辞任し常務取締役に就任	同上	4,000株
取締役	深川巖 昭和5年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和27年3月慶応大学経済学部卒業、昭和27年3月当社に入社、昭和34年3月当社営業部長就任、昭和35年4月当社工場長就任、昭和36年4月当社取締役工場長就任	同上	56,400株
取締役	深川勇 明治38年3月9日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社専務取締役に就任、同22年9月当社専務取締役に辞任し取締役に就任し株式会社深川製磁商会社社長を兼任	同上	400株
取締役	伊藤剛平 大正10年3月9日生 [住所隠蔽]	昭和23年3月九州大学法学部卒業、同年3月九州配炭公団に入社現在辞職、同年3月当社取締役に就任、同28年2月株式会社大正鉱業所副社長兼任	同上	3,000株
取締役	野田一夫 昭和2年6月22日生 [住所隠蔽]	昭和27年3月東京大学文学部社会学科卒業、同年4月東京大学特別研究生に採用さる、同30年3月東京大学特別研究生修了、同年4月立教大学講師に任命さる、同年11月当社取締役に就任、同34年4月立教大学助教授に任命さる	同上	無し
監査役	吉田恒男 明治28年8月20日生 [住所隠蔽]	大正12年3月東京帝国大学経済学部卒業、昭和27年6月小倉興産株式会社代表取締役に就任、同29年5月小倉興産株式会社代表取締役専務に就任、同年9月朝日オフセット株式会社監査役に就任、同33年8月小倉観光株式会社監査役に就任、同35年11月当社監査役に就任	同上	1,000株
監査役	森田正一郎 明治39年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月東京帝国大学経済学部卒業、同19年6月東亜工機株式会社取締役に就任、同20年10月森田製薬株式会社取締役社長に就任、同24年4月鍋島林産株式会社監査役に就任、同27年12月藤津製氷株式会社監査役に就任、同34年3月祐徳薬品工業株式会社取締役に就任、同35年11月当社監査役に就任	同上	無し

(7) 従業員の状況

1 平均年令及び平均勤続年数及び平均給与月額

種		別	人	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	{	男 {	事務場 事務場 事務場 事務場	56人	32.6才	7.11年	20,329円
				50	39.0	12.11	20,576
	{	女 {		25	23.0	3.9	8,190
				17	26.3	4.9	7,318
	{	計 {		81	29.6	6.6	16,880
				67	35.8	10.10	17,212
工 員	{	男 女 計	164	27.5	4.1	11,381	
			227	27.4	3.11	6,207	
			391	27.4	3.11	8,377	
			合計又は総平均	539	28.8	5.2	10,832

(注) 1 臨時工員 180 名を含む。

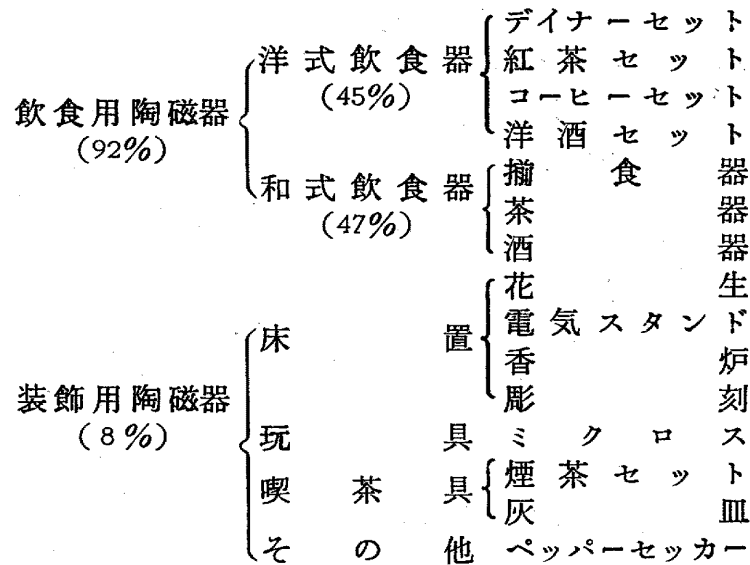
2 平均給与額は時間外手当を含み、税込とし、賞与は含まない。

3 本表は昭和36年9月の状態で作成してある。
労働事情
特記事項はない。

第2 事業内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業目的は一般用陶磁器の製造販売であつて製品を大別すると飲食用陶磁器と装飾用陶磁器等であつてその内容は下記の通りである。なお各製品の割合は当期の生産高による。

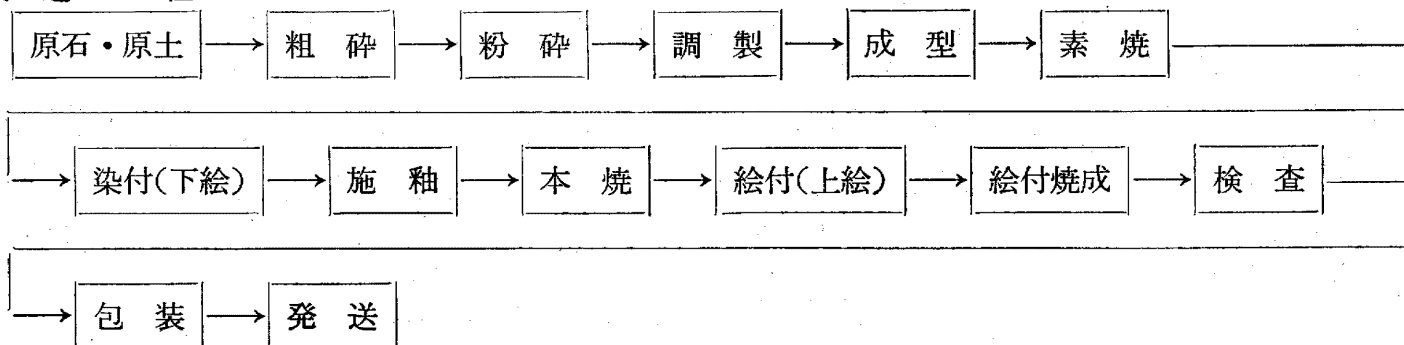


当社の製品は主原料天草陶石を用い高火度(1,400度)の焼成によつて強質にして光沢よく耐火冷熱の度高く油気の付着がないことであり遠く柿右衛門と色鍋島の伝統ある染錦を受継いでいる。

当社の主要製品であるデイナーセットは上記の様な有田焼の特色に外人好みの斬新なデザインを調和させたものである。

次に当社製品の製造工程を図示すると次の通りである。

製造工程



(2) 設備の状況

(a) 設 備

1 事業所別の土地建物機械装置其の他及び従業員の状況は下表の通りである。(単位 千円)

名 称	土 地			建 物			構 築 物	機 械 装 置	窯	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	計	従 業 員 数	摘 要
	賃借	所有	帳簿 価額	賃借	所有	帳簿 価額									
本社及び 有田工場	200	1,755	3,349		2,349	10,248	1,607	15,402	14,980	8,428	5,879	44	59,937	509	
佐世保工場		17,872	20,553										20,553		
東京営業 所及び倉庫	1,005			42	177	3,183				7,232	303		6,218	24	
佐世保出 張所				42						203	82		285	6	
福岡倉庫	16				19	74							74		
合 計	1,221	19,627	23,902		2,545	13,505	1,607	15,402	14,980	11,363	6,264	44	87,067	539	

2 工場の主要生産設備の内容を示すと次の通りである。

作業種別	機 械 名 称	数量	勘定科目	明 細	稼働 不稼働	摘要
焼 成 設 備	重油本焼窯	3	窯	倒焰式角窯	稼働中	
	重油素焼窯	1	〃	二連式角窯	〃	
	電気素焼窯	1	〃	230KW 全長10m	〃	
	上絵付電熱窯	6	〃	50KW	〃	
	上絵付電熱試験窯	1	〃	8 KW	〃	
	上絵付電気トンネル窯	1	〃	120KW 全長25m	〃	
主要生産設備	真空土練機	1	機械装置	宮崎式	〃	
	フレット	1	〃	4 尺	〃	
	トロンミル	5	〃	1,000 Kg	〃	
	除鉄機	3	〃	I F—2 型陶土用湿式	〃	
	フィルタープレス	1	〃	28吋角型木盤型	〃	
	グラントコンペアー	1	〃	鋳込用	〃	
補 助 機 械	余熱利用乾燥装置	1	〃	焼成窯余熱を利用した生作品乾燥	〃	
	メンブランポンプ	3	〃	直結歯車式	〃	
	昇降機	3	〃	能力 500Kg	〃	
	コンプレッサー	4	〃	日立堅型空冷空気圧縮	〃	
	絵具攪拌攪潰機	2	〃	石川式	〃	
	パイロメーター	3	〃	白金ロヂウム熱電対	〃	

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 現在実施中の設備

該当なし。

2 設備計画

当社は現在佐賀県西松浦郡有田町に於て陶磁器の製造をしているが、輸出及び国内需要の増大により現在の工場では狭隘であり、製造能率の上に遺憾の点があるので、企業の近代化によるコスト切下げの目的を以て佐世保市旧21航空日宇分廠跡に新工場を建設することにした。

内 容 土地 17,872坪 建物 2,287坪 重油本焼トンネル窯を含む。

機械装置予算金額 143,891 千円

資金調達方法

(単位 千円)

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
銀 行 借 入 金	110,000	合 計	143,891
自 己 資 金 (増資の一部)	33,891		

着手及び完成予定年月
完成後に於ける増加能力

着手 昭和37年1月 完成 37年12月
現在有田工場における本焼焼成能力(半製品)は月産 100 千個である
が佐世保工場(生産能力 550 千個)完成により 650 千個になる。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすものはない。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 実 績

当期中生産の概況は前期に引続き海外国内共受注があり生産数量生産金額共に前期と比較して26%増加した。

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 個数千個, 金額千円)

品 種 別 年 月	洋式飲食用陶磁器		和式飲食用陶磁器		装飾用陶磁器		合 計		前 期 比
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
自昭和35年10月 至昭和36年3月	1,706	181,849	1,081	54,182	48	7,939	2,835	243,970	126
1ヶ月平均	284	30,308	180	9,030	8	1,323	472	40,661	
自昭和36年4月 至昭和36年9月	658	72,112	1,178	64,747	48	10,461	1,884	147,320	60
1ヶ月平均	110	12,019	196	10,791	8	1,743	314	24,553	

注1 金額は実売価格で表した (前期和飲食用器は小売換算の56%, 洋飲食用器は小売換算の68%)
当期 " " 58.6 " "

2 当社製品は多種多様に亘る為生産数量の個数は画一的なものではない。

(2) 主 要 原 材 料

(主要原材料の状況)

有田焼陶磁器生産の主要原料たる天草陶石は熊本県天草郡各採掘所より産出し容易に入手出来る外陶都有田の元祖たる泉山磁石は基より釉薬関係諸原料カオリン長石の入手も容易である。

特に上絵具の主な金液を自由に入手出来る様になり主要原材料の入手も順調である。最近2事業年度の主要原材料の入手量, 消費量, 在庫量を示せば下表の通りである。

原 材 料 名	単 位	自 昭 和 35 年 10 月 至 昭 和 36 年 3 月			自 昭 和 36 年 4 月 至 昭 和 36 年 9 月			
		期 在 庫	首 量	入 手 量	期 在 庫	首 量	入 手 量	消 費 量
天 草 陶 石	屯		30.72	112.0	52.21		55.0	75,426
カ オ リ ン	"		48,414	65,475	65,420		30,175	43,827
長 石	"		88.02	5,912	71.66		6,772	20,192
金 液	本		25.35	641.00	58.50		350.00	377.30
重 油	立		10,265	370,000	39,588		341,000	345,089

(主要原材料の単価の推移)

(単位 円)

品 名	天草二等石	香港カオリ	対州長石	F金液18%	石 炭	薪	重 油
	屯	屯	屯	本	屯	把	立
昭 和 35 年 9 月	4,600	13,700	4,150	13,230	6,150	75	14
昭 和 36 年 3 月	4,600	13,700	4,150	13,230	6,150	75	14
昭 和 36 年 9 月	5,200	14,000	4,150	13,230	6,150	75	13

(2) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(a) 受 注 状 況

当社生産の大部分は見込生産であり一部分が受注生産である。

受注の主なものは海外の代理店(北米, 中南米, ハワイ)アメリカ駐留軍及び海外の米軍基地, 国内では深川製磁販売株式会社である。

(単位 千円)

期 間	前 期 末 受注残高	当 期 高 受 注 高	当 期 高 納 品 高	期 末 受注残高	摘 要
自昭和35年10月 至昭和36年3月	20,788 (19,417)	36,603 (9,714)	33,471 (25,135)	23,920 (3,996)	N.S.D.(米海軍補給廠) F.E.E.S.(米陸軍極東交易部) 深川製磁販売(株)
自昭和36年4月 至昭和36年9月	23,920 (3,996)	36,000 (36,000)	14,726 (5,597)	45,194 (34,399)	

注1 括弧内は受注の内の輸出を表示した。

2 注文を受けてから生産を開始したものだけを受注高, 納品高として計上した。

(b) 生産計画

昭和36年10月より昭和37年3月迄の生産計画を示すと次の通りである。(生産金額は実売価格に換算した)
(単位 個数千個, 金額千円)

月 別	個 数	金 額	月 別	個 数	金 額
昭和36年 10月	347	28,715	2月	281	24,642
11月	388	31,738	3月	351	29,983
12月	473	34,654			
昭和37年 1月	299	25,445	計	2,139	175,177

(3) 販売実績

当社は外人向製品は直接東京営業所, 佐世保出張所を通じN.S.D.(米海軍補給廠), F.E.E.S.(米陸軍極東交易部) 及び海外の貿易商社に販売し, 国内向製品は深川製磁販売(株)を通じ全国に販売している。東京周辺地区だけは直接東京営業所より販売している。

(a) 最近二事業年度の販売実績

(単位 個数千個, 金額千円)

種 別 年度別	飲食用陶磁器		装飾用陶磁器		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
自昭和35年10月 至昭和36年3月 1ヶ月平均	2,601	217,583	45	7,425	2,646	225,008
自昭和36年4月 至昭和36年9月 1ヶ月平均	434	36,264	8	1,238	441	37,501
自昭和36年4月 至昭和36年9月 1ヶ月平均	1,605	119,879	43	9,024	1,648	128,903
自昭和36年4月 至昭和36年9月 1ヶ月平均	268	19,980	7	1,504	275	21,484

(b) 輸出の状況

当社に於ける輸出には通関手続を経由するものと海外に出荷されるにもかかわらずアメリカ合衆国軍である為に通関手続を必要としないもの所謂特需が含まれている。

(単位 千円)

年 度 別	輸 出 金 額	同1ヶ月平均	総売上に対する比率	輸出対前期比
自昭和35年10月 至 36年3月	162,080	27,013	72%	129%
自昭和36年4月 至 36年9月	48,866	8,144	38%	30%

(c) 販売価格の推移

(単位 円)

年度別 絵柄別	自昭和35年4月 至昭和35年9月	自昭和35年10月 至昭和36年3月	自昭和36年4月 至昭和36年9月
銀 麦 No. 928	9,000	9,000	9,000
錦山水 No. 903	11,520	11,520	11,520
銀廻り麦 No. 931	10,080	10,080	10,080
銀 苔 No. 917	15,480	15,480	15,480

注 金額はデイナーセットの単価による。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 昭和36年4月1日
(第30期) 昭和36年9月30日

深川製磁株式会社

取締役社長 深 川 進 殿

作成日 昭和36年12月26日

事務所所在地 福岡市天神町3番地 福岡三和ビル

事務所名 永野公認会計士事務所

公認会計士 永 野 真 造

事務所所在地 福岡市天神町3番地 福岡三和ビル

事務所名 土井良公認会計士事務所

公認会計士 土 井 良 延 義

我々は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている深川製磁株式会社の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、我々は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び我々が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて我々は、上記の財務諸表は、深川製磁株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

深川製磁株式会社と我々との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		資 産 の 部					
		昭和36年3月31日現在		昭和36年9月30日現在		増 減	
		金 額	率	金 額	率	(△)	
1 流動資産							
1 現金預金※1		31,665		26,220		△	5,445
2 受取手形※2		735		6,161			
3 貸倒引当金		68	667	102	6,059		5,392
4 売掛引当金		88,642		66,805			
5 貸倒引当金		1,570	87,072	1,633	65,172	△	21,900
6 製成品		43,973		55,515			11,542
7 半製品		39,847		36,761		△	3,086
8 原材料		5,093		5,722			629
9 仕掛材		2,088		2,707			619
10 貯蔵品		2,249		3,861			1,612
11 前貸倒引当金		4,445		318			
12 前払費用		19	4,426	19	299		4,127
13 其他の流動資産		3,079		2,419		△	660
イ 立替引当金		7,891		2,271			
ロ 貸倒収入		194	7,697	155	2,116	△	5,581
ハ 未仮貸倒引当金		—		281			281
ニ 未貸倒引当金		1,418		1,550			
三 未貸倒引当金		7	1,411	7	1,543		132
四 未貸倒引当金		317		284			
五 未貸倒引当金		1	316	1	283	△	33
流動資産合計		229,583	69.0	208,958	65.6	△	20,625
2 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物※3		21,028		21,070			
2 構築物		6,938	14,090	7,565	13,505	△	585
3 機械及び装置※3		2,539		2,539			
4 減価償却引当金		880	1,659	932	1,607	△	52
5 運搬具		22,799		23,186			
6 工具器具備品		6,758	16,041	7,784	15,402	△	639
7 土地※3		20,871		22,019			
8 建設仮勘定		5,107	15,764	7,039	14,980		784
9 車両運搬具		25,207		25,207			
10 減価償却引当金		11,257	13,950	13,844	11,363	△	2,587
11 工具器具備品		8,491		9,328			
12 減価償却引当金		2,489	6,002	3,064	6,264		262
13 土地※3		23,902		23,902			0
14 建設仮勘定		44		44			0
有形固定資産合計		91,452	27.5	87,067	27.4	△	4,385
(2) 無形固定資産							
1 電話加入金		—		297			297
2 其他の無形固定資産		372		150		△	222
無形固定資産合計		372	0.1	447	0.1		75
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		1,784		5,444			3,660
2 出資		1,031		285		△	746
3 退職引当特定資産		2,525		2,768			243
4 役員退職引当保険金		4,846		5,077			231
5 相互掛金		—		3,888			3,888
6 其他の投資金		390		2,305			
貸倒引当金		2	388	2	2,303		1,915

勘定科目	昭和36年3月31日現在	比率	昭和36年9月30日現在	比率	増減 (△)
	金額		金額		
投資合計	10,574	3.2	19,765	6.2	9,191
固定資産合計	102,398	30.8	107,279	33.7	4,881
3 繰延勘定費					
1 株式発行費	651		2,320		1,669
繰延勘定合計	651	0.2	2,320	0.7	1,669
資産合計	332,632	100%	318,557	100%	△ 14,075

(単位 千円)

負債及び資本の部

勘定科目	昭和36年3月31日現在	比率	昭和36年9月30日現在	比率	増減 (△)
	金額		金額		
1 流動負債					
1 支払手形※4	76,363		32,535		△ 43,828
2 買掛金	15,046		10,290		△ 4,756
3 短期借入金※1,3	109,451		88,861		△ 20,590
1) 短期借入金(一部担保付)	92,850		55,710		
2) 1年以内に返済予定の長期借入金	16,601		33,151		
4 未払金	15,861		4,140		△ 11,721
5 未払費用	1,279		1,902		623
6 預り金	250		273		23
7 前受金	46		1,683		1,637
8 仮受金	45		45		0
9 納税引当金	—		1,625		1,625
流動負債合計	218,341	65.6	141,354	44.4	△ 76,987
2 固定負債					
長期借入金(担保付)※3	27,434		30,158		2,724
長期未払金	—		11,700		11,700
退職給与引当金	5,372		6,186		814
固定負債合計	32,806	9.9	48,044	15.1	15,238
負債合計	251,147	75.5	189,398	59.5	△ 61,749
資本					
1 資本金※5	50,000		110,000		60,000
2 資本剰余金	7,161		22,199		15,038
1) 資本準備金	2,000		17,058		
2) 再評価積立金	5,161		5,141		
3 価格変動準備金	1,000		—		△ 1,000
4 利益剰余金	23,324		△ 3,040		△ 26,364
1) 利益準備金	6,300		6,700		
2) 任意積立金	9,076		9,476		
1 別途積立金	(7,700)		(8,100)		
2 退職積立金	(1,326)		(1,326)		
3 配当引当積立金	(50)		(50)		
3) 当期末処分利益剰余金	7,948		△ 19,216		
1 繰越利益剰余金	(821)		(2,898)		
2 当期純利益※5	(7,127)		(22,114)		
資本合計	81,485	24.5	129,159	40.5	47,674
負債資本合計	332,632	100%	318,557	100%	△ 14,075

脚注

※1 佐賀銀行定期預金の内 5,800千円は同行短期借入金 5,800千円の担保に、また西日本相互銀行定期預金 1,300千円同行相互掛金 3,888千円は同行短期借入金 13,000千円の見合になっている。又商工組合中央金庫定期預金 7,000千円の内 6,000千円は同行短期借入金の 6,000千円の担保に供されている。

※2 受取手形割引高 11,908千円

※3 有形固定資産については下記の通り抵当権が設定してある。

(単位 千円)

抵当権設定先	抵 当 物 件	区 分	抵当権設定額	順位	期末借入金残高	長期, 短期の別
佐 賀 銀 行	工場の設備一式	根抵当権	10,000	1		
			15,000	5	30,910	短 期
	不動産赤絵町倉庫	抵 当 権		1	2,310	長 期
					(1,652)	
商工組合中央金庫	工場の設備一式	抵 当 権			100	長 期
			1,350		(100)	
	工場の設備一式	抵 当 権	20,000	2	14,200	長 期
					(9,600)	
日本開発銀行	工場の設備一式	根抵当権	45,000	3	6,000	短 期
					30,300	長 期
	工場の設備一式	抵 当 権			(18,400)	
			18,000	4	16,000	長 期
計					(3,000)	
			109,350		99,820	
					(32,752)	

括弧書は一年以内に返済予定の長期借入金の内、抵当権設定分である。

※ 4 昭和36年9月30日現在支払手形の内、不動産取得の為の支払手形が4,387千円である。

※ 5 資本剰余金増加高15,058千円は増資に伴う額面超過金である。

※ 6 当期純利益の金額は営業報告書のそれと一致しない。その理由は本書においては前期以前にかかる収入或は支出を剰余金計算書に計上して繰越利益剰余金の修正を行つたのに対し、営業報告書に於てそれを行わなかつた事に因る。

※ 7 前期の有価証券報告書昭和36年3月31日現在の「役員退職引当保険」は「その他の投資」に含めていたが、今期より独立表示したので、その点前期と相違している。

(b) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

勘 定 科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		増	減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率		
1 売 上 高						
1 総 売 上 高	226,262		129,931		△	96,331
2 売上値引及び戻り高	1,254		1,028		△	226
差引純売上高	225,008	100%	128,903	100%	△	96,105
2 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	45,303		43,973		△	1,330
2 当期商品仕入高	3,232		1,970		△	1,262
3 当期製品製造原価	154,011		113,829		△	40,182
4 期末製品棚卸高	43,973		55,515			11,542
売上原価	158,573	70.5	104,257	80.9	△	54,316
売上総利益	66,435	29.5	24,646	19.1	△	41,789
3 一般管理費及び販売費						
1 厚生費	1,372		1,389			17
2 旅費	3,212		2,623		△	589
3 修繕費	753		364		△	389
4 光熱費	499		441		△	58
5 輸送費	4,643		2,256		△	2,387
6 雑費	122		372			250
7 接待費	2,044		1,195		△	849
8 交際費	383		413			30
9 贈答費	502		539			37
10 税金	1,425		1,286		△	139
11 会議費	147		182			35
12 通信費	1,526		1,631			105
13 減価償却費	2,516		2,237		△	279
14 事業費	697		555		△	142
15 保険料	260		300			40
16 図書印刷費	413		235		△	178

勘定科目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		増	減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率		
17 支 払 運 賃	3,221		1,158		△	2,063
18 手 数 賃 料	11,718		4,997		△	6,721
19 広 告 員 給 料	2,800		2,364		△	436
20 販 売 員 報 酬	8,254		7,571		△	683
21 役 員 報 酬	2,520		2,760			240
22 事 務 員 給 料	2,927		3,198			271
23 法 定 職 給 料	310		549			239
24 退 職 給 料	310		1,198			888
25 家 賃	1,176		1,385			209
26 包 装 費	221		240			19
合 計	53,971	24.0	41,438	32.1	△	12,533
4 営 業 外 収 益	12,464	5.5	△ 16,792	△ 13.0	△	29,256
1 受 取 利 息	842		1,137			295
2 受 取 配 当	—		33			33
3 受 取 家 賃	150		150			—
4 其 他	138		229			91
合 計	1,130	0.5	1,549	1.2		419
5 営 業 外 費 用	13,594	6.0	△ 15,243	△ 11.8	△	28,837
1 支 払 利 息	5,606		5,218		△	388
2 割 引	319		430			111
3 貸 倒	345		306		△	39
4 株 式 発 行 費 用	—		600			600
5 其 他	197		317			120
合 計	6,467	2.9	6,871	5.3		404
当 期 純 利 益	7,127	3.1	△ 22,114	△ 17.1	△	29,241

脚注

- 1 売上高中深川製磁販売株式会社に対する売上 46,298千円が含まれている。
 - 2 製品棚卸方法は実地棚卸，評価基準は売価還元法による原価法。
 - 3 仕入品の棚卸方法は実地棚卸，評価基準は最終仕入原価法による原価法。
 - 4 法人税法の固定資産耐用年数改訂により，当期から新耐用年数に基き償却を行つた。この結果旧耐用年数に基く場合に比し約 914 千円（一般管理費及販売費14千円，製造原価 900 千円）の償却増加となつた。
- (c) 製造原価報告書 (単位 千円)

勘定科目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		増	減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率		
1 原 材 料 費						
1 期 首 原 材 料 棚 卸 高	3,528		5,093			1,565
2 当 期 原 材 料 仕 入 高	122,441		59,791		△	62,650
合 計	125,969		64,884		△	61,085
3 期 末 原 材 料 棚 卸 高	5,093		5,722			629
当 期 原 材 料 費	120,876	68.6	59,162	52.8	△	61,714
2 労 務 費						
1 基 本 手 給 料	21,739		22,182			443
2 諸 手 福 利 費	13,859		12,547		△	1,312
3 法 定 福 利 費	2,010		1,933		△	77
当 期 労 務 費	37,608	21.4	36,662	32.7	△	946
3 製 造 経 費						
1 厚 生 費	1,006		1,335			329
2 旅 費	272		252		△	20
3 修 繕 費	1,027		996		△	31
4 光 熱 費	777		385		△	392
5 輸 送 費	2,963		2,454		△	509

勘 定 科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日		増	減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率		
6 支 払 運 賃	1,379		130		△	1,249
7 雑 費	25		14		△	11
8 接 待 費	103		15		△	88
9 交 際 費	22		34			12
10 贈 答 費	10		4		△	6
11 税 公 課 費	268		327			59
12 会 議 費	38		25		△	13
13 通 信 費	218		148		△	70
14 減 価 償 却 費	3,363		4,715			1,352
15 工 賃 消 費 品 料	3,198		2,170		△	1,028
16 保 険 費	299		456			157
17 図 書 印 刷 費	77		72		△	5
18 外 注 加 工 費	1,594		1,645			51
19 試 験 研 究 費	175		489			314
20 退 職 給 与 金	755		587		△	168
当期製造経費	17,569	10.0	16,253	14.5	△	1,316
当期総製造費用	176,053	100	112,077	100	△	63,976
期首半製品仕掛品棚卸高	20,963		41,934			20,971
合 計	197,016		154,011		△	43,005
期末半製品仕掛品棚卸高	41,934		39,468		△	2,466
他勘定振替高	1,071		714		△	357
当期製品製造原価	154,011		113,829		△	40,182

脚注 1 製造原価の算定方法

当社は多種多様の形状絵柄の陶磁器製品を作っている為、最も金額の高価で量の多いデイナーセットについて個別原価計算をしているが、その製品は工程別総合原価計算を行っている。

2 仕掛品の評価基準及び棚卸方法

仕掛品の評価基準は売価還元法による原価法、棚卸方法は実地棚卸。

3 原材料の評価基準は月次移動平均法、棚卸方法は実地棚卸。

4 貯蔵品の評価基準は最終仕入原価法、棚卸方法は実地棚卸。

5 他勘定振替高は外注加工分である。

(d) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和36年3月31日	昭和36年9月30日	増 (△)減
1 利 益 準 備 金			
1) 前 期 期 末 残 高	5,950	6,300	
2) 前 期 繰 入 額	350	400	
3) 当 期 処 分 額			
4) 当 期 期 末 残 高	6,300	6,700	400
2 任 意 積 立 金			
1 別 途 積 立 金			
1) 前 期 期 末 残 高	7,400	7,700	
2) 前 期 繰 入 額	300	400	
3) 当 期 期 末 残 高	7,700	8,100	400
2 退 職 積 立 金			
1) 前 期 期 末 残 高	1,326	1,326	
2) 前 期 繰 入 額			
3) 当 期 期 末 残 高	1,326	1,326	—
3 配 当 金 引 当 金			
1) 前 期 期 末 残 高	50	50	
2) 前 期 繰 入 額			
3) 当 期 期 末 残 高	50	50	—
4 未 処 分 利 益 剰 余 金			
1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,010	7,948	938

勘 定 科 目	昭和36年 3 月31日	昭和36年 9 月30日	増 (△)減
2) 前期利益剰余金処分額			
1 利益剰余金	350	400	
2 税 金	3,200	3,400	
3 配 当 金	2,000	2,500	
4 役員賞与金	700	700	
5 任意積立金			
別途積立金	300	400	7,400 850
繰越利益剰余金	460	548	88
3) 繰越利益剰余金増加高			
1 価格変動準備金繰戻益	1,000	1,000	
2 固定資産売却益	—	249	
3 贈与剰余金	※ 1 —	1,076	
4 前期損益修正	※ 2 449	57	2,382 933
4) 繰越利益剰余金減少高			
1 価格変動準備金繰入額	1,000	—	
2 固定資産処分損	83	32	
3 特別償却	※ 3 5	—	32 △ 1,056
繰越利益剰余金期末残高	821	2,898	2,077
5) 当期純利益	7,127	△ 22,114	△ 29,241
当期末処分利益剰余金	7,948	△ 19,216	△ 27,164

2 資本剰余金の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和36年 3 月31日	昭和36年 9 月30日	増 (△)減
1 資本準備金			
1 前期期末残高	2,000	2,000	
2 前期処分額			
3 当期発生額		15,058	
1 株式発行差益			
4 当期処分額			
5 当期期末残高	2,000	17,058	15,058
2 再評価積立金			
1 前期期末残高	5,181	5,161	
2 前期処分額			
3 当期発生額			
4 当期処分額	20	20	
5 当期期末残高	5,161	5,141	△ 20
次期繰越資本剰余金	7,161	22,199	15,038

脚注

※ 1 第30期 1,076 千円は九州電力(株)より贈与を受けた電気トンネル素焼窯である。

※ 2 第29期 449 千円は第28期中自動車購入未経過利息である。第30期 57 千円は固定資産の超過償却繰戻しである。

※ 3 特別償却第29期重油本焼窯 5 千円である。

(e) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘 定 科 目	(29期) 昭和36年 5 月30日	(30期) 昭和36年 11 月30日	増 (△)減
1 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金	821	2,898	
2 当期純利益	7,127	△ 22,114	
合 計	7,948	△ 19,216	△ 27,164
2 利益剰余金処分額 (欠損金処理額)			
1 利益準備金(繰入額)	400	6,700	
2 納税引当金	3,400	—	
3 株主配当金	2,500	—	

勘 定 科 目	(29期) 昭和36年5月26日	(30期) 昭和36年11月30日	増 (△)減
4 配当引当積立金 (繰入額)		50	
5 役 員 賞 与 金	700	—	
6 退 職 積 立 金 (繰入額)	—	1,326	
7 別 途 積 立 金 (繰入額)	400	8,100	
合 計	7,400	16,176	△ 23,576
3 次期繰越利益剰余金	548	△ 3,040	△ 3,588

注 第30期は欠損金処理計算書であり、勘定科目中(繰入額)とあるのは各準備金、積立金による欠損填補額の意味である。

(f) 附 属 明 細 表

自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日

1 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	大 商 証 券 (株)	円	株	千円	千円	
	佐 賀 銀 行	50	33,000	1,650	1,650	
	西 日 本 新 聞 社	50	1,000	500	500	
	佐 賀 物 産	50	2,400	120	120	
	中 小 企 業 会 館	100	500	50	50	
	佐 賀 県 県 輪 船	500	100	50	50	
	出 陶 磁 器 原 料	100	1,135	113	113	
	ジャパントレーディングカンパニー	50	500	25	25	
	佐賀トヨタ自動車 (株)	50	500	25	25	
	R. K. B. 毎 日 テ レ ビ	500	100	50	50	
証 券	佐世保カントリークラブ	10,000	10	100	100	
	計		39,245	2,683	2,683	
	銘 柄	券 面 総 額	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
社 債, 国 債 及 び 地 方 債	日本電信電話公社社債	556	556	556		
	計		556	556		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	商 工 債 券	2,205	2,205			
	計	2,205	2,205			
投 資 有 価 証 券 合 計				5,444	5,444	

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	21,028	42	—	21,070	7,565	13,505
構 築 物	2,539	—	—	2,539	932	1,607
機 械 及 装 置	22,799	537	150	23,186	7,784	15,402
窯	20,871	1,148	—	22,019	7,039	14,980
車 両 及 び 運 搬 具	25,207	—	—	25,207	13,844	11,363
工 具 器 具 備 品	8,491	900	63	9,328	3,064	6,264
土 地	23,902	—	—	23,902	—	23,902
建 設 仮 勘 定	44	—	—	44	—	44
合 計	124,881	2,627	213	127,295	40,228	87,067

注 当期増加額中窯の12,655千円の内主なるものは重油本焼窯2,818千円、電気トンネル窯9,368千円、土地20,553千円は佐世保工場用土地、建設仮勘定18,538千円の内佐世保工場用土地4,953千円、グラウンドコンベアー1,512千円、トンネル窯3,094千円、トンネル窯用工具2,059千円、トンネル窯上屋1,947千円、重油本焼窯1,393千円、ベルトコンベアー1,400千円などである。

3 無形固定資産明細表 資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため規則100条の規定により省略した。

4 関係会社有価証券明細表 該当事項なし

5 関係会社出資金明細表 //

6 関係会社貸付金明細表
7 社債明細表
8 長期借入金明細表

借入先	前線越	期高	当増	期額	当減	期額	期末残高	摘	要
佐賀銀行	(400)	400	—	—	300	(100)	(100)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)2 銭 2 厘 (返済)毎月 5 万円36年11月完済	
	(360)	750	—	—	180	(360)	(360)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)2 銭 8 厘 (返済)毎月 3 万円38年 3 月 6 万円完済	
	(192)	736	—	—	96	(192)	(192)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)2 銭 8 厘 (返済)36年 1 月より40年 2 月迄毎月 32,000円返済	
	(1,200)	1,700	—	—	600	(1,100)	(1,100)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)2 銭 5 厘 (返済)36年 1 月より37年 8 月迄毎月10万円宛返済	
商工組合中央金庫	(7,200)	16,600	—	—	2,400	(9,600)	(9,600)	(使途)運転 (担保)不動産 (利率)年 9.9% (返済)34年11月 2 日～36年 7 月 2 日各20万円宛36.8.2～38.2.2各80万円宛、38.3.2残60万円返済	
	(1,800)	3,400	—	—	900	(1,800)	(1,800)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)年 9.9% (返済)35年12月～38年 1 月15万円宛22日返済 38年 2 月26日10万円返済	
	(3,050)	3,050	—	—	3,050	—	—	(使途)運転 (担保)不動産 (利率) (返済)36年 6 月以降39年 4 月迄毎月55万円也 残額75万円期限返済(39年 5 月12日)	
			20,000	—	2,200	(6,600)	(6,600)	(使途)運転 (担保)不動産 (利率) (返済)36年12月～37年 9 月迄毎月12日100万円也分割償還	
			10,000	—	—	(10,000)	(10,000)	(使途)設備 (担保)不動産 (利率)年 9 % (返済)35年12月より37年 3 月迄 3 月, 6 月, 9 月, 12 月に各50万宛、37年以降 3 月, 6 月, 9 月, 12 月に各月末に 100 万円宛、残額40年12月返済	
日本開発銀行	(2,000)	17,000	—	—	1,000	(3,000)	(3,000)	(使途)設備 (担保)信用 (利率)無利息 (返済)37毎 1 月完済	
県商工課	(399)	399	—	—	—	(399)	(399)		
	(16,601)	44,035	30,000	—	10,726	(33,151)	(33,151)		

注 括弧書は内書にて貸借対照表には「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債にて計上してある。

9 関係会社借入金明細表
10 資本金明細表

該当事項なし

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	額面式 深川製磁 株式会社 小計	2,200,000株	50円	110,000,000円	東京証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所		
	無額面式	2,200,000株		110,000,000円			
株式発行のない資本額							
資本の額				110,000,000円			
準備金の資本組入				摘			要
資本組入計							

11 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	21,070	677	7,565	13,505	35.9	定率法	0	0
構築物	2,539	51	932	1,607	36.7	〃	0	0
機械及び装置	23,186	1,126	7,784	15,402	33.6	〃	0	0
			(46)					
窯	22,019	1,932	7,039	14,980	32.0	〃	0	0
			(1,006)					
車両及び運搬具	25,207	2,587	13,844	11,363	54.9	〃	0	0

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
工具器具備品計	9,328 103,349	580 6,953	3,064 40,228	6,264 63,121	32.8	定率法	0	0

注 1 括弧書は内書で特別償却額を示す。
2 償却範囲額には特別償却額を含めている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和36年9月30日現在

(a) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	414	本社外2件
座金	744	佐賀銀行外5行
普通預金	70	佐賀銀行外2行
積立預金	1,568	佐賀銀行外1行
定期預金	4,264	商工組合中央金庫
立定期預金	18,000	商工組合中央金庫外3行
合計	1,160	佐賀銀行外1行1年以内満期分
	26,220	

2 棚卸資産

イ 製品

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
上等品	55,093	合 計	55,515
ナイフホークセット	422		

ロ 半製品及び仕掛品

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
半製品	36,761	生 作 品	521
施釉済品	1,040	泥 合 計	344
素焼済品	802		39,468
ハ原材料			

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
原釉	2,150	陶石, カオリン他
絵燃	631	長石, タルク外
石 道	2,401	金液, コバルト, マロン
窯 具	505	重油, 薪, 石炭
	17	石膏
	18	木節粘土, 目砂
合計	5,722	

ニ 貯蔵品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
包装材	1,465	ダンボールケース, 仙貨紙
石膏	250	石膏使用型
匣鉢	818	匣鉢
土瓶	56	土瓶ツル外
工場用消耗品	1,272	ニクロム線
合計	3,861	

3 受取手形

イ 期日別内訳は次の通り

(単位 千円)

満期日	10月	11月	12月以降	合計
金額	356	362	5,443	6,161

ロ 業種別内訳は次の通り

(単位 千円)

業種別	金額	業種別	金額
陶磁器販売業	1,098	計	6,161
其他の	5,063		

4 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額	業種別	金額
外国向陶磁器販売機関	9,776	計	66,805
国内陶磁器販売業	57,029		

尚、売掛金の滞溜状況、回収率は次の通りである。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
期中首在	88,642	期中回収	148,109
期中発生	126,272	期末残高	66,805

当期回収高 148,109

期首在高 88,642 + 当期発生高 126,272 = 回収率69%

5 前渡金

(単位 千円)

前渡先	金額	摘要
福田久米市	200	薪代
昌山製陶所	80	外注加工賃
宮城県庁商工課	35	長石代
その他	3	
計	318	

6 前払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
未経過運賃	1,493	逗子倉庫在庫品運賃
利息	592	佐賀銀行外2件
未経過保険料	334	大正海上外
計	2,419	

7 その他の流動資産

(単位 千円)

科目	摘要	金額
立替金	従業員厚生施設貸付金	2,271
仮払金	費用科目未決定分	1,550
未収金	未収利息	284
未入金	耐火煉瓦転売分	281
計		4,386

(b) 固定資産

1 再評価積立金の積立並びに取崩状況

(単位 千円)

区分	積立並びに取崩状況	金額
再評価積立金	昭和25年4月1日第1次再評価	6,292
	昭和29年4月1日第3次再評価(資本充実法)	5,182
	計	11,474
取崩額	昭和25年7月20日 損失補償	5,842
	再評価税納付	491
	計	6,333
差引期末残高		5,141

2 建設仮勘定
第2成型泥漿攪拌機 44千円

3 無形固定資産
権利金 電話加入権 447千円

4 投資

イ 出資金

(単位 千円)

社債国債 及び地方債	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	公 社 債	546	546	546	
	計		546	546	

出資証券	種 類	1 口 の 出資金額	出資口数	出資総数	貸借対照表 計上額	摘 要
	深川陶磁器商工協同組合	5	50	250	250	
	有田窯業燃料組合	1	15	15	15	
	佐賀県共済商工協同組合	0.5	20	10	10	
	日本陶磁器輸出組合	1	10	10	10	
	計			285	285	

ロ 退職引当特定資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
三井生命保険	1,280	佐賀銀行通知預金	208
明治生命保険	686	西日本相互銀行普通預金	94
住友生命保険	500	計	2,768

ハ その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日本電建積金	790	敷 金	390
積立定期預金(1年以後満期)	725		
差入保証金	400	計	2,305

(c) 流動負債

1 支払手形

(単位 千円)

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
半製品代	21,091	其 の 他	7,057
工場設備代	4,387	計	32,535

9月末における未決済分の支払期限は下記の通りである。

(単位 千円)

満 期 日	36 年 10 月	36 年 11 月	36 年 12 月	37 年 1 月以降	合 計
金 額	6,383	8,791	10,025	7,336	32,535

2 買掛金

(単位 千円)

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
原材料代	9,270	其 の 他	875
商 品 代	145	計	10,290

3 短期借入金の明細

(単位 千円)

借 入 先 別	金 額	担 保	借 入 条 件			返済期日
			利率日歩	借入方法	使 途	
佐 賀 銀 行	4,000	工 場	2 銭 5 厘	手形借入	運転資金	10/12
〃	410	〃	〃	〃	〃	10/20
〃	7,500	〃	〃	〃	〃	10/23
〃	2,000	〃	〃	〃	〃	〃
〃	6,000	〃	〃	〃	〃	〃
〃	5,000	〃	〃	〃	〃	10/31

借入先別	金額	担保	借入条件			返済期日
			利率日歩	借入方法	使途	
佐賀銀行	1,000	工場	2銭5厘	手形借入	運転資金	10/31
"	5,000	"	"	"	"	"
"	5,800	定期預金	1銭8厘	"	"	"
商工組合中央金庫	6,000	工場	1銭7厘5毛	"	"	12/5
西日本相互銀行	13,000		2銭7厘	"	"	10/31
計	55,710					

4 未払金 (単位 千円)

内 訳	金額	内 訳	金額
北九州財務局	(11,700)	第1成型熱風乾燥設備代金	81
未払配当金	15,600	久保田隆治	(11,700)
	180	計	15,840

注 北九州財務局 15,600千円は国有財産払下げ分で佐世保工場 17,872坪@ 1,150円で 20,553千円の内、4,953千円内入し残高未払分である。

5 未払費用 (単位 千円)

未払先	金額	摘要
九州電力	714	電力料
給電	733	未経過分
電報電話局	156	電報電話料
有田町役場	138	水道料
公田公告料	157	日本経済新聞社外
その他	4	外注加工賃外
計	1,902	

6 預り金 (単位 千円)

内 訳	金額	摘要
源泉所得税物品税他	220	
その他	53	
計	273	

7 仮受金 (単位 千円)

仮受先	金額	摘要
商品代	45	岩井商店外
計	45	

(3) その他

金繰状況

(1) 当期中の月別金繰り実績は次の通りである。

(単位 千円)

項目	月別	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前期繰越高		31,665	37,774	37,455	34,805	34,172	32,858	31,665
営業収入		28,040	32,985	16,397	23,135	23,075	23,319	146,951
借入金		23,910	32,810	23,710	20,000	37,000	21,000	158,430
其他の収入		75,058						75,058
増資		4,625	526	8,804	5,172	308	3,244	22,679
計		131,633	66,321	48,911	48,307	60,383	47,563	403,118
原材料費		29,242	22,783	14,948	13,635	14,894	14,078	109,580
人件費		7,808	8,013	6,992	11,525	7,192	10,456	51,986
経費		9,608	7,879	9,117	8,382	7,550	7,113	49,649
設備費		807	1,007	607	697	711	592	4,421
税金		476	1,154	602	499	416	37	3,184
借入金返済		74,390	21,362	19,240	13,212	30,780	17,312	176,296

項 目	月 別	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
其 他 の 支 出		3,193	4,442	55	990	154	5,773	14,607
計		125,524	66,640	51,561	48,940	61,697	55,361	409,723
翌 期 繰 越 高		37,774	37,455	34,805	34,172	32,858	25,060	25,060

(注) 貸借対照表、流動資産、現予金 26,220千円には固定性予金の内1年以内に期限が到来するものを含んでいるが、上表36年9月の翌月繰越高 25,060千円には除いているので一致しない。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	期 間	自昭和36年10月1日 至昭和36年12月31日	自昭和37年1月1日 至昭和37年3月31日	計
前 期 繰 越 高		25,060	27,119	25,060
収 入				
営 業 収 入		113,125	90,339	203,464
借 入 金		36,000	41,000	77,000
其 他 の 収 入		120		120
計		149,245	131,339	280,584
支 出				
原 材 料 費		28,702	36,270	64,972
人 件 費		33,088	20,798	53,886
経 費		28,124	23,101	51,225
設 備 費		2,406	3,861	6,267
税 金 費		253	179	432
借 入 金 返 済		53,322	47,254	100,576
其 他 の 支 出		1,291	1,291	2,582
計		147,186	132,754	279,940
翌 期 繰 越 高		27,119	25,704	25,704